

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第39期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 日本電産コパル電子株式会社

【英訳名】 NIDEC COPAL ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 實

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03（3364）7071

【事務連絡者氏名】 経理部長 金井 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03（3364）7071

【事務連絡者氏名】 経理部長 金井 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	9,893,937	11,495,681	11,611,960	19,434,102	23,865,970
経常利益 (千円)	1,484,857	2,187,060	2,177,483	2,592,157	4,185,842
中間(当期)純利益 (千円)	752,389	1,404,363	1,434,238	1,402,763	2,760,039
純資産額 (千円)	13,942,413	15,956,741	18,308,864	14,680,960	17,094,896
総資産額 (千円)	21,674,409	24,510,788	25,488,655	22,178,983	25,403,319
1株当たり純資産額 (円)	853.57	965.33	276.14	889.36	1,026.56
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	47.04	85.06	21.63	83.92	162.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	84.87	21.63	83.80	161.74
自己資本比率 (%)	64.3	65.1	71.8	66.2	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,043,820	977,290	1,881,781	2,081,168	2,273,860
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	700,998	801,983	716,058	1,696,009	2,065,089
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,187	81,118	429,504	171,363	1,079,727
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,063,768	6,129,389	5,918,182	6,020,257	5,140,838
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	760 (142)	1,340 (145)	1,300 (141)	1,031 (146)	1,288 (140)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第37期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期中においては、平成17年8月19日付で、株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	9,526,442	11,042,797	11,278,466	18,735,191	23,008,447
経常利益 (千円)	1,456,511	1,815,088	1,881,924	2,498,623	3,500,823
中間(当期)純利益 (千円)	769,775	1,088,594	1,185,582	1,352,831	2,164,597
資本金 (千円)	2,362,050	2,362,050	2,362,050	2,362,050	2,362,050
発行済株式総数 (千株)	16,613	16,613	66,452	16,613	16,613
純資産額 (千円)	13,550,211	15,247,788	16,982,058	14,289,762	16,131,982
総資産額 (千円)	21,170,096	23,890,918	24,249,182	21,758,294	24,724,208
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.0	15.0	5.0	20.0	35.0
自己資本比率 (%)	64.0	63.8	70.0	65.7	65.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	500 (125)	517 (124)	547 (119)	501 (127)	520 (120)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書きに基づき省略しております。

3. 第38期の1株当たりの配当額には、上場記念配当5円を含めております。

4. 第39期中においては、平成17年8月19日付で、株式1株につき4株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
電子回路部品	195 (47)
圧力センサ	61 (16)
アクチュエータ	827 (48)
共通部門	217 (30)
合計	1,300 (141)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託等)は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない営業部門及び管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	547 (119)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託等)は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、順調なる企業収益の改善を背景に個人消費や設備投資が堅調に推移し、所得や雇用も増加に転じました。また、政府機関の発表する機械受注統計や実質国内総生産成長率などの景気指標も好転し、景気の踊り場の状況から脱する環境下におかれましては。

一方、米国経済は、力強い個人消費に支えられ引き続き堅調さを維持いたしましたが、原油価格や鋼材料の高騰、更にはハリケーンによる災害等の影響も懸念され、先々の景気に不透明感を残す状況にありました。

また、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主な市場である情報通信機器、各種産業用機器、半導体製造装置業界等は、IT分野における電子部品の在庫調整がほぼ終了し、その需要環境は国内外ともに回復基調におかれた一方、産業用電子部品市場及び半導体関連市場は、在庫増加の傾向にあり、対中国を始めとする輸出量も伸び悩むなど、停滞した状況下にありました。

このような環境の中、当社グループは、グローバル市場におけるマーケティング戦略と技術開発に注力し、新市場開拓と新製品開発に重点を置いたグループ体制の強化を図って参りました。また、デフレ経済における避けきれない市場価格の低下に即応し、コスト競争力の強化策として中国での生産規模拡充を図るなど、収益構造の改善を継続的かつスピーディーに実施して参りました。

これらの結果、当中間連結会計期間は、売上高 116億1千1百万円、営業利益 20億8千万円、経常利益 21億7千7百万円、中間純利益 14億3千4百万円となり、売上高及び利益とも、好調であった前年同期とほぼ同額の実績を収めることができました。

[部門別の業績]

・ 電子回路部品部門

当部門の主要な市場である国内の情報端末機器、産業用電子部品業界では、昨年のアテネ五輪を境にして在庫調整等、生産需要に一服感が見られ、全般的な需要状況は、停滞ぎみに推移しました。

このような環境の中、当部門においては、スイッチ製品のシリーズ品を中心に市場シェア拡大と新規市場の開拓を進めて参りました。また、トリマ製品では超小型化・高性能・高信頼性が要求される情報通信機器、医療機器、光通信及び通信インフラ市場への着実な浸透を図って参りました。

コスト面においては、引き続き価格競争力の強化に向けて、コスト低減と部品内製法の推進など、収益改善策を着実に実施して参りました。

これらの結果、当部門の連結売上高は、35億5千1百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

・ 圧力センサ部門

当部門につきましては、特に半導体製造装置関連市場の需要低迷が続く中、新たな市場としての医療機器、油圧、計測器業界等での需要は順調に推移し、厳しいながらも安定した販売状況が続きました。また、高度な市場ニーズへの対応を図るため、高品質・高付加価値製品の開発に注力し、半導体素子及びモジュールの生産技術改善を行うなど、継続して技術開発力の向上を目指して参りました。

これらの結果、当部門の連結売上高は、13億6百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

- ・ アクチュエータ部門

当部門の主要市場である光学機器・情報端末及び複写機関連市場では、引き続き激しい価格競争の中、需要状況は好調に推移いたしました。主な製品では、空気軸受け方式採用のスキャナ(PTC30)は、小型・高性能化に対応し国内外で順調にシェアを拡大し、光学ミラーの需要も増加傾向にありました。また、リアプロジェクションテレビ用モータの受注状況は、販売価格で大幅な減少となるなど、厳しい市場環境におかれましたが販売数量では、ほぼ安定的な推移を示しました。

遊戯機器関連市場は、昨年度後半から活況を呈し業界内の激しい競争環境の中、引き続き需要は増加し汎用モータ及びOEM製品の販売は好調さを維持し、売上高、利益ともに大きく貢献いたしました。

これらの結果、当部門の連結売上高は、49億5千9百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

- ・ 商品部門

当部門につきましては、主にポテンシオメータやエンコーダ等の日本電産コパル株式会社からの仕入商品であり、同社との新製品共同開発により新市場への積極的参入を行い、自動車業界、設備産業、金融端末機器、遊戯機器関連の様々な分野で販売の増加が見られ順調に推移しました。

この結果、当部門の連結売上高は、17億9千5百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

[所在地別セグメントの業績]

- ・ 日本

外部顧客に対する売上高は、107億5千9百万円で前年同期比7千5百万円の増加となりました。当社単体での売上高は、遊戯機器市場の需要が好調であったため前年同期比で1億3千5百万円の増加となりました。一方、国内の販売子会社では、産業機器及び半導体製造装置関連市場の在庫調整等により需要が停滞し前年同期比で5千9百万円の減少となりました。

- ・ 米国

米国の経済情勢は、国内消費は堅調さを維持しながらも大幅な貿易収支の赤字と財政赤字などに加え原油価格の高騰等、様々な懸念材料により不透明な状況下におかれましては。当社を取り巻く市場環境も伸張性に欠け電子回路部品の需要は厳しい状況でありました。

この結果、売上高は、前年同期とほぼ同額の1億9百万円となりました。

- ・ ドイツ

ヨーロッパ経済は依然と内需不振による景気低迷の環境下におかれ、通信端末機器、デジタル機器市場の需要は厳しい状況にあり、一部のIT関連市場の需要も減少し、売上高は、3億5千5百万円となり前年同期比16.7%の減少となりました。

- ・ 中国

中国市場の拡大により国内販売が徐々に増加し売上高は、8千3百万円となり前年同期比27.3%の増加となりました。また、内部取引による売上高は、主に製造子会社のモータ及びスキャナ製品の製造に係わる取引によるものであり、14億7千3百万円となっております。

- ・ 韓国

電子部品市場は大手メーカーの国際的展開に追随しており、デジタル製品を始め、情報通信機器、産業用設備関連市場は活発化していることから、現地法人による積極的な販売活動を展開し、各関連市場の開拓に注力しつつあります。

この結果、売上高は、電子回路部品及びセンサ製品を主体に1億4百万円となり、前年同期比75.1%の増加となりました。

・ シンガポール

市場環境も徐々に回復基調にあり、主に小型スキャナ製品の需要増加により、売上高は、2億円となり前年同期比32.1%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ7億7千7百万円増加し、59億1千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億8千1百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前中間純利益が22億7百万円（前年同期比2千7百万円増）、売上債権の減少が6億1千5百万円、たな卸資産の減少が3億7千2百万円となりました。また、減価償却費は2千7百万円増加の4億5千万円となりました。減少要因としては、仕入債務の減少が7億5千2百万円となり、また、法人税等の支払額は10億3千3百万円でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億1千6百万円の支出となりました。主な減少要因は、有形固定資産等の取得による支出8億3千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2千9百万円の支出となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済1億円、配当金の支払額3億3千1百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
電子回路部品	3,459,678	84.6
圧力センサ	1,284,824	89.3
アクチュエータ	4,847,677	115.1
合計	9,592,179	98.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子回路部品	3,667,440	94.1	720,104	96.5
圧力センサ	1,340,520	88.3	369,441	75.9
アクチュエータ	3,897,719	91.8	1,409,641	90.4
商品	1,773,929	106.6	473,704	123.9
合計	10,679,609	94.3	2,972,893	93.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
電子回路部品	3,551,236	88.9
圧力センサ	1,306,367	87.1
アクチュエータ	4,959,242	116.5
商品	1,795,113	103.0
合計	11,611,960	101.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)三共	901,966	7.8	1,806,791	15.6

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、本社開発センターが基礎技術、及び、将来的な技術の研究を担当し、新規事業の創出に努力を重ねております。また、電子回路部品・圧力センサ・アクチュエータの各事業部門では、それぞれに設置された設計開発部門におきまして、各事業領域における新製品の企画開発並びに所属事業部門における既存製品のシリーズ化・改良等を行っております。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、4億6千9百万円であります。

当中間連結会計期間における主な成果は次のとおりであります。

超小型表面実装型多回転トリマ「SM-31シリーズ」

当製品は、RoHS指令（鉛及びカドミフリー）に対応し、密閉・表面実装タイプの超小型多回転トリマとしては業界初の5回転タイプであります。

「微細調整で尚かつ簡単に調整できる可変抵抗を」という市場ニーズにお応えし、従来のSM-3シリーズ（11回転タイプ）に対し、「5回転」の採用により、微細調整と簡易調整の融合を実現しております。

主に、通信端末機器、エンコーダ・モータ、光電センサ等の小型制御機器における電流・電圧の微細な調整が必要とされる回路等に使用されます。

小型・薄型スライドスイッチ「CUSシリーズ」及び「CSSシリーズ」

当製品は、RoHS指令（鉛及びカドミフリー）に対応し、表面実装タイプで小型・薄型が特長です

当社は1996年、小型スライドスイッチとして「CMSシリーズ」を発売しました。そして、今回発売する「CUSシリーズ」「CSSシリーズ」は、携帯機器のさらなる軽薄短小化に対応するとともに、シリーズ充実を図るために、従来の「CMSシリーズ」（高さ3.5mm）よりもさらに薄くし、実装高さ1.4mm（CUSシリーズ）と2mm（CSSシリーズ）を実現した小型・薄型スライドスイッチです。

両シリーズは従来製品同様に、金メッキ接点を使用することにより、鉛フリー対応半田の使用温度にも接点安定性を十分確保することができました。また、「CSSシリーズ」は内蔵したスプリングにより設定位置が自己復帰するセルフリターンタイプ（シングルとダブルの2タイプ）もラインナップしました。

主に、携帯オーディオプレーヤー、携帯情報機器、カメラ一体型VTRの機能設定切替に使用されます。

感温型アッテネータ「C-TA3225シリーズ」及び「E-TA3216シリーズ」

当社は、独自の設計技術と当社保有の厚膜及び基板接合技術の組合せにより、入力インピーダンスの温度追従性とマイクロ波対応パターンを実現するとともに、広い温度範囲でのVSWR (Voltage Standing Wave Ratio: 電圧定在波比) の平坦性と温度変化に伴う減衰量の傾きの直線性を得ることに成功しました。その結果、貼り合わせ構造の感温型アッテネータ「C-TA3225シリーズ」を新たに開発致しました。

さらに、高周波部品のラインナップ充実を図り、積層チップ構造の採用による小型化を実現し、かつ量産性を考慮した「E-TA3216シリーズ」を製品化しております。

当製品は、C-TA3225シリーズの特長であります温度に対するVSWRの平坦性と減衰量の傾きの線形性の性能を継承し、LTCC (Low Temperature Co-fired Ceramics) 基板材料を用いて厚膜抵抗及びサーミスタ材料を積層した標準小型チップサイズで、リーズナブルな価格をターゲットに開発されました。

主に、携帯電話基地局などのGaAs系アンプの温度補正に使用されます。

高耐食性圧力センサ「PA-708シリーズ」

近年の半導体素子及び、液晶を始めとする表示用ガラス基板の微細化・クリーン化に伴い、製造工程で使用される純水・洗浄液・エッチング液は、ますます高純度化・高濃度化・高腐食化の傾向にあります。

当製品は、このような媒体 (超純水や酸・アルカリ性溶液など) に対しても、長期間安定した特性が得られることを特長とした圧力センサです。

センサ部には、高精度のセンサ素子を使用し、ダイアフラムを含めた接液部には全て、耐食性に非常に優れたフッ素樹脂を採用しております。

また、センサとダイアフラムは、当社独自の接合技術により強固な一体構造を有しており、負圧印加時でも正圧時と同様に、非常に安定した出力特性が得られます。

主に、純水製造装置、半導体製造装置、液晶製造装置、その他腐食性の高いものに使用されます。

DIPスライドスイッチ「CRFSシリーズ」

当製品は、RoHS指令 (鉛及びカドミフリー) に対応し、小型ながらも1GHzの高周波信号を直接オン/オフする回路に使用できるよう作られた製品です。高速化する通信回線のスピードに対応し、高周波信号を直接制御できる製品です。

また、従来製品同様に、金メッキ接点を使用することにより、鉛フリー対応半田の使用温度にも接点安定性を十分確保することができました。加えて、新クリック構造を採用することにより、鉛フリー半田付け後も明快なクリック感が得られ、また、ノブとカバーの間から埃が入らないように設計されています。

主に、通信機器、放送/映像機器、FA機器等の機能設定切替に使用されます。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。

2. 平成17年5月27日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は150,000,000株増加し、200,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	66,452,000	66,452,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	66,452,000	66,452,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月19日(注)	49,839	66,452	-	2,362,050	-	2,219,453

(注) 平成17年8月19日付で、平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地	33,893	51.00
永守 重信	京都府京都市西京区大枝塚原町2番地27	2,048	3.08
小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町2丁目678番地	1,347	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,303	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,250	1.88
佐々木 英明	埼玉県入間市豊岡5丁目2番23号	1,232	1.85
ジェービー モルガン チェース バンク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,200	1.81
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	946	1.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	853	1.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	782	1.18
計		44,857	67.50

- (注) 1. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分549千株、年金信託設定分485千株、管理有価証券信託設定分268千株となっております。
2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分332千株、年金信託設定分544千株、管理有価証券信託設定分373千株となっております。
3. 上記の三菱信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であり、それらは全て、管理有価証券信託設定分の株式となっております。
- また、三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。なお、UFJ信託銀行株式会社は平成17年9月30日現在当社株式を200千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.30%)所有しております。
4. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社及びその共同保有者であるSPARX Investment & Research, USA, Inc. から、平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書及び平成17年10月13日付で提出された変更報告書により平成17年9月30日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券保有 割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	2,745	4.13
SPARX Investment & Research, USA, Inc.	360 Madison Ave., 22 nd Floor, New York, NY 10017, USA	-	-

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 149,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,301,400	663,014	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	同上
発行済株式総数	66,452,000	-	-
総株主の議決権	-	663,014	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式は、ありません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本電産コバル電子株式会社	東京都新宿区西新宿 七丁目5番25号	149,600	-	149,600	0.23
計	-	149,600	-	149,600	0.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,290	4,050	4,130 1,073	1,040	1,012	939
最低(円)	3,430	3,110	3,720 960	956	910	791

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(1:4)による権利落後の株価であります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	技術開発部門統括兼経営企画室担当兼日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事長	専務取締役	技術開発部門統括兼佐野事業所長兼日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事長	吉田 喜三	平成17年10月1日
常務取締役	管理本部長	常務取締役	田尻事業所長兼経営企画室担当兼管理本部長	眞銅 陽太郎	平成17年10月1日
常務取締役	メカトロ事業本部長兼アクチュエータ事業部長兼QA室・特許室担当兼日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事	常務取締役	アクチュエータ事業部長兼QA室・特許室担当兼日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事	高橋 明義	平成17年10月1日
取締役	電子デバイス事業本部長兼センサ事業部長	取締役	センサ事業部長	樋口 茂	平成17年10月1日
取締役	電子デバイス事業本部回路部品事業部長	取締役	回路部品事業部長	金野 成	平成17年10月1日
取締役	日本電産科宝電子(浙江)有限公司総経理兼メカトロ事業本部本部長	取締役	日本電産科宝電子(浙江)有限公司総経理兼アクチュエータ事業部副事業部長	森田 英夫	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,129,389		5,939,582		5,154,768	
2 受取手形及び売掛金		7,595,926		7,916,389		8,506,590	
3 たな卸資産		2,900,025		2,869,809		3,213,569	
4 前払費用		54,968		58,200		36,139	
5 繰延税金資産		285,484		332,909		330,500	
6 その他		272,576		174,662		269,599	
貸倒引当金		13,485		12,065		12,584	
流動資産合計		17,224,885	70.3	17,279,488	67.8	17,498,583	68.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,420,912		1,477,586		1,454,410	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,333,933		2,454,473		2,397,887	
(3) 工具、器具及び 備品		630,013		669,829		668,248	
(4) 土地		1,115,558		1,094,717		1,115,558	
(5) 建設仮勘定		126,729	5,627,147	145,095	5,841,702	54,439	5,690,543
2 無形固定資産			106,403		265,922		119,079
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		767,150		903,491		780,951	
(2) 長期貸付金		11,466		9,838		11,006	
(3) 長期前払費用		11,210		11,345		13,624	
(4) 長期性預金		-		500,000		500,000	
(5) 繰延税金資産		402,063		371,021		420,261	
(6) その他		366,684		319,711		375,492	
貸倒引当金		6,224	1,552,352	13,866	2,101,542	6,223	2,095,112
固定資産合計			7,285,902		8,209,166		7,904,735
資産合計			24,510,788		25,488,655		25,403,319
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3,758,483		3,449,292		4,031,343	
2	短期借入金	900,000		-		100,000	
3	未払金	1,218,866		891,921		1,180,517	
4	未払法人税等	809,599		765,962		1,002,417	
5	未払費用	176,304		181,826		178,642	
6	賞与引当金	487,758		500,487		498,711	
7	その他	53,614		94,422		76,989	
	流動負債合計	7,404,628	30.2	5,883,912	23.1	7,068,621	27.8
固定負債							
1	退職給付引当金	975,897		1,115,383		1,051,297	
2	役員退職引当金	117,459		-		128,508	
3	繰延税金負債	-		143		135	
4	その他	46,565		165,393		48,248	
	固定負債合計	1,139,922	4.7	1,280,921	5.0	1,228,189	4.9
	負債合計	8,544,550	34.9	7,164,833	28.1	8,296,810	32.7
(少数株主持分)							
	少数株主持分	9,496	0.0	14,957	0.1	11,611	0.0
(資本の部)							
	資本金	2,362,050	9.6	2,362,050	9.3	2,362,050	9.3
	資本剰余金	2,255,195	9.2	2,263,488	8.9	2,262,876	8.9
	利益剰余金	11,282,428	46.0	13,410,497	52.6	12,390,158	48.8
	その他有価証券 評価差額金	206,956	0.9	284,959	1.1	214,101	0.8
	為替換算調整勘定	68,452	0.3	24,943	0.1	94,201	0.4
	自己株式	81,436	0.3	37,074	0.2	40,088	0.1
	資本合計	15,956,741	65.1	18,308,864	71.8	17,094,896	67.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計	24,510,788	100.0	25,488,655	100.0	25,403,319	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,495,681	100.0	11,611,960	100.0	23,865,970	100.0
売上原価		7,703,022	67.0	7,739,612	66.7	16,015,738	67.1
売上総利益		3,792,658	33.0	3,872,347	33.3	7,850,232	32.9
販売費及び一般管理費	1	1,712,643	14.9	1,791,385	15.4	3,596,054	15.1
営業利益		2,080,015	18.1	2,080,962	17.9	4,254,177	17.8
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		10,822		20,158		14,926	
2 賃貸収入		2,207		-		3,425	
3 為替差益		82,703		80,135		2,845	
4 受取保険金		11,906		7,615		12,076	
5 受取診療報酬		2,478		2,173		4,762	
6 その他		9,847	119,965	4,951	115,033	14,545	52,582
営業外費用							
1 支払利息		5,644		530		8,777	
2 支払手数料		4,962		6,285		50,244	
3 製品補償費用		1,719		11,070		59,297	
4 その他		594	12,920	625	18,512	2,597	120,917
経常利益		2,187,060	19.0	2,177,483	18.8	4,185,842	17.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,218		34,838		8,686	
2 償却債権取立益		-		-		14,774	
3 会員権売却益		1,443	2,661	5,373	40,211	1,443	24,904
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	7,204		8,942		24,500	
2 会員権評価損		1,716		696		2,448	
3 会員権売却損		-	8,920	94	9,732	-	26,948
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,180,802	18.9	2,207,961	19.0	4,183,798	17.5
法人税、住民税 及び事業税	4	773,269		769,754		1,489,781	
法人税等調整額	4	-	773,269	-	769,754	70,929	1,418,851
少数株主利益		3,169	0.0	3,968	0.0	4,907	0.0
中間(当期)純利益		1,404,363	12.2	1,434,238	12.4	2,760,039	11.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,242,142		2,262,876		2,242,142
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		13,052	13,052	611	611	20,734	20,734
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,255,195		2,263,488		2,262,876
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			10,105,811		12,390,158		10,105,811
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,404,363	1,404,363	1,434,238	1,434,238	2,760,039	2,760,039
利益剰余金減少高							
1. 配当金		164,578		331,444		412,525	
2. 役員賞与		44,000		82,455		44,000	
(うち監査役賞与)		(4,200)		(4,500)		(4,200)	
3. その他		19,167	227,745	-	413,899	19,167	475,692
利益剰余金中間期末 (期末)残高			11,282,428		13,410,497		12,390,158

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,180,802	2,207,961	4,183,798
減価償却費		422,942	450,778	940,790
賞与引当金の増減額		26,932	89	38,348
貸倒引当金の増減額		1,496	7,388	142
会員権評価損		1,716	696	2,448
会員権売却損益		1,443	5,279	1,443
有形固定資産等除売却損益		7,473	23,815	25,698
退職給付引当金の増減額		75,457	64,051	150,875
役員退職引当金の増減額		58,855	128,508	47,806
預り営業保証金の増減額		600	14,500	1,200
受取利息及び受取配当金		10,822	20,158	14,926
支払利息		5,644	530	8,777
為替差損益		43,749	61,126	13,922
売上債権の増減額		1,171,351	615,248	2,086,606
たな卸資産の増減額		468,652	372,335	785,241
仕入債務の増減額		729,821	752,025	1,062,119
未払消費税等の増減額		23,201	46,017	30,392
役員賞与の支払額		44,000	82,455	44,000
その他		45,902	218,408	14,336
小計		1,631,310	2,895,639	3,464,983
利息及び配当金の受取額		10,841	20,161	14,448
利息の支払額		5,189	217	7,780
法人税等の支払額		659,671	1,033,802	1,197,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		977,290	1,881,781	2,273,860

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	6,420	513,930
有形固定資産等の取得による支出		791,950	830,215	1,539,799
有形固定資産等の売却による収入		1,904	56,405	10,664
投資有価証券の取得による支出		363	2,442	2,052
会員権の売却による収入		4,809	13,074	4,809
貸付けによる支出		3,480	-	29,140
貸付金の回収による収入		4,675	1,209	30,822
差入保証金の預入による支出		1,276	12,150	3,831
差入保証金の回収による収入		1,450	7,373	8,395
保険積立金に係る支出		41,063	-	54,338
保険積立金に係る収入		23,311	57,107	23,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		801,983	716,058	2,065,089
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-	100,000	800,000
自己株式の取得による支出		60	434	331
自己株式の売却による収入		83,520	4,060	132,820
配当金の支払額		164,578	331,633	412,215
少数株主への配当金の支払額		-	1,496	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		81,118	429,504	1,079,727
現金及び現金同等物に係る 換算差額		14,943	41,125	8,462
現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額)		109,132	777,344	879,418
現金及び現金同等物 の期首残高		6,020,257	5,140,838	6,020,257
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,129,389	5,918,182	5,140,838

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC. NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP. 日電産科宝電子(上海)有限公司 日本電産科宝電子(浙江)有限公司 グローバ販売(株) グローバサービス(株) 関西グローバ販売(株) 非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p>	同 左	同 左																																				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(杭州科宝電子有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同 左	<p>持分法を適用していない関連会社(杭州科宝電子有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>																																				
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th>注</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.</td> <td>6月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH</td> <td>6月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.</td> <td>6月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日電産科宝電子(上海)有限公司</td> <td>6月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日本電産科宝電子(浙江)有限公司</td> <td>6月30日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	会社名	中間決算日	注	NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	6月30日	1	NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	6月30日	1	NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	6月30日	1	日電産科宝電子(上海)有限公司	6月30日	1	日本電産科宝電子(浙江)有限公司	6月30日	2	同 左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th>注</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日電産科宝電子(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日本電産科宝電子(浙江)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	注	NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	12月31日	1	NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	12月31日	1	NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	12月31日	1	日電産科宝電子(上海)有限公司	12月31日	1	日本電産科宝電子(浙江)有限公司	12月31日	2
会社名	中間決算日	注																																					
NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	6月30日	1																																					
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	6月30日	1																																					
NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	6月30日	1																																					
日電産科宝電子(上海)有限公司	6月30日	1																																					
日本電産科宝電子(浙江)有限公司	6月30日	2																																					
会社名	決算日	注																																					
NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	12月31日	1																																					
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	12月31日	1																																					
NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	12月31日	1																																					
日電産科宝電子(上海)有限公司	12月31日	1																																					
日本電産科宝電子(浙江)有限公司	12月31日	2																																					

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による低価法 仕掛品 主として先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、また主な在外連結子会社は定額法によっております。ただし、親会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、親会社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による低価法 半製品・仕掛品 主として先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同 左 半製品・仕掛品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権売却損益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「会員権売却損益」は 713千円であります。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記してありました「賃貸収入」(当中間連結会計期間77千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,613,091千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,269,724千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,962,005千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																		
<p>1.販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>108,759</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>82,382</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>578,947</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>190,248</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>78,253</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>16,145</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>109,890</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>92,808</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,525</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>16,729</td></tr> </table>		千円	運送費	108,759	役員報酬	82,382	給料賃金	578,947	賞与引当金繰入額	190,248	退職給付費用	78,253	役員退職引当金繰入額	16,145	福利厚生費	109,890	賃借料	92,808	減価償却費	54,525	販売手数料	16,729	<p>1.販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>95,542</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>72,203</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>599,348</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>178,852</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>73,507</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>106,607</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>91,104</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,043</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,388</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>15,183</td></tr> </table>		千円	運送費	95,542	役員報酬	72,203	給料賃金	599,348	賞与引当金繰入額	178,852	退職給付費用	73,507	福利厚生費	106,607	賃借料	91,104	減価償却費	54,043	貸倒引当金繰入額	7,388	販売手数料	15,183	<p>1.販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>222,478</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>159,715</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>1,161,540</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>165,019</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>204,611</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>157,199</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>27,194</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>223,103</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>183,519</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119,386</td></tr> </table>		千円	運送費	222,478	役員報酬	159,715	給料賃金	1,161,540	賞与	165,019	賞与引当金繰入額	204,611	退職給付費用	157,199	役員退職引当金繰入額	27,194	福利厚生費	223,103	賃借料	183,519	減価償却費	119,386
	千円																																																																			
運送費	108,759																																																																			
役員報酬	82,382																																																																			
給料賃金	578,947																																																																			
賞与引当金繰入額	190,248																																																																			
退職給付費用	78,253																																																																			
役員退職引当金繰入額	16,145																																																																			
福利厚生費	109,890																																																																			
賃借料	92,808																																																																			
減価償却費	54,525																																																																			
販売手数料	16,729																																																																			
	千円																																																																			
運送費	95,542																																																																			
役員報酬	72,203																																																																			
給料賃金	599,348																																																																			
賞与引当金繰入額	178,852																																																																			
退職給付費用	73,507																																																																			
福利厚生費	106,607																																																																			
賃借料	91,104																																																																			
減価償却費	54,043																																																																			
貸倒引当金繰入額	7,388																																																																			
販売手数料	15,183																																																																			
	千円																																																																			
運送費	222,478																																																																			
役員報酬	159,715																																																																			
給料賃金	1,161,540																																																																			
賞与	165,019																																																																			
賞与引当金繰入額	204,611																																																																			
退職給付費用	157,199																																																																			
役員退職引当金繰入額	27,194																																																																			
福利厚生費	223,103																																																																			
賃借料	183,519																																																																			
減価償却費	119,386																																																																			
<p>2.固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,146</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>71</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,218</td></tr> </table>		千円	機械装置及び運搬具	1,146	工具、器具及び備品	71	計	1,218	<p>2.固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>386</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>341</td></tr> <tr><td>土地</td><td>34,110</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,838</td></tr> </table>		千円	機械装置及び運搬具	386	工具、器具及び備品	341	土地	34,110	計	34,838	<p>2.固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,999</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>686</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,686</td></tr> </table>		千円	機械装置及び運搬具	7,999	工具、器具及び備品	686	計	8,686																																								
	千円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,146																																																																			
工具、器具及び備品	71																																																																			
計	1,218																																																																			
	千円																																																																			
機械装置及び運搬具	386																																																																			
工具、器具及び備品	341																																																																			
土地	34,110																																																																			
計	34,838																																																																			
	千円																																																																			
機械装置及び運搬具	7,999																																																																			
工具、器具及び備品	686																																																																			
計	8,686																																																																			
<p>3.固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,819</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,407</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,977</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,204</td></tr> </table>		千円	建物及び構築物	1,819	機械装置及び運搬具	2,407	工具、器具及び備品	2,977	計	7,204	<p>3.固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>273</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,713</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,050</td></tr> <tr><td>その他</td><td>905</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,942</td></tr> </table>		千円	建物及び構築物	273	機械装置及び運搬具	2,713	工具、器具及び備品	5,050	その他	905	計	8,942	<p>3.固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,599</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13,117</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,783</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,500</td></tr> </table>		千円	建物及び構築物	5,599	機械装置及び運搬具	13,117	工具、器具及び備品	5,783	計	24,500																																		
	千円																																																																			
建物及び構築物	1,819																																																																			
機械装置及び運搬具	2,407																																																																			
工具、器具及び備品	2,977																																																																			
計	7,204																																																																			
	千円																																																																			
建物及び構築物	273																																																																			
機械装置及び運搬具	2,713																																																																			
工具、器具及び備品	5,050																																																																			
その他	905																																																																			
計	8,942																																																																			
	千円																																																																			
建物及び構築物	5,599																																																																			
機械装置及び運搬具	13,117																																																																			
工具、器具及び備品	5,783																																																																			
計	24,500																																																																			
<p>4.簡便法による税効果会計 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4.簡便法による税効果会計 同 左</p>	<p>4.</p>																																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 6,129,389	現金及び預金勘定 5,939,582	現金及び預金勘定 5,154,768
現金及び現金同等物 6,129,389	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 21,400	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 13,930
	現金及び現金同等物 5,918,182	現金及び現金同等物 5,140,838

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">117,876</td> <td style="text-align: right;">57,377</td> <td style="text-align: right;">60,498</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,909</td> <td style="text-align: right;">14,151</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,785</td> <td style="text-align: right;">71,529</td> <td style="text-align: right;">64,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	117,876	57,377	60,498	工具、器具及び備品	17,909	14,151	3,757	合計	135,785	71,529	64,256	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">121,467</td> <td style="text-align: right;">63,482</td> <td style="text-align: right;">57,984</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,397</td> <td style="text-align: right;">8,356</td> <td style="text-align: right;">5,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,864</td> <td style="text-align: right;">71,839</td> <td style="text-align: right;">63,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	121,467	63,482	57,984	工具、器具及び備品	13,397	8,356	5,040	合計	134,864	71,839	63,025	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">122,449</td> <td style="text-align: right;">54,646</td> <td style="text-align: right;">67,803</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,061</td> <td style="text-align: right;">12,303</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,511</td> <td style="text-align: right;">66,949</td> <td style="text-align: right;">71,561</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	122,449	54,646	67,803	工具、器具及び備品	16,061	12,303	3,757	合計	138,511	66,949	71,561
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	117,876	57,377	60,498																																															
工具、器具及び備品	17,909	14,151	3,757																																															
合計	135,785	71,529	64,256																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	121,467	63,482	57,984																																															
工具、器具及び備品	13,397	8,356	5,040																																															
合計	134,864	71,839	63,025																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	122,449	54,646	67,803																																															
工具、器具及び備品	16,061	12,303	3,757																																															
合計	138,511	66,949	71,561																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,011千円 1年超 34,245千円 合計 64,256千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,773千円 1年超 33,251千円 合計 63,025千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,042千円 1年超 38,519千円 合計 71,561千円																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 36,146千円 減価償却費相当額 36,146千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,977千円 減価償却費相当額 18,977千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37,645千円 減価償却費相当額 37,645千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	400,392	751,165	350,773
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	400,392	751,165	350,773

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,985

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	404,523	887,506	482,982
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	404,523	887,506	482,982

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,985

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	402,081	764,965	362,884
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	402,081	764,965	362,884

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,985

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、電子回路部品、圧力センサ及びアクチュエータの製造・販売及びポテンショメータ、エンコーダ他の仕入商品の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	中国 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	10,683,479	108,889	426,381	65,606	59,541	151,783	11,495,681	-	11,495,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,143,043	26,690	6,128	1,462,968	25,820	-	2,664,651	(2,664,651)	-
計	11,826,523	135,579	432,509	1,528,574	85,362	151,783	14,160,333	(2,664,651)	11,495,681
営業費用	9,310,052	121,452	377,804	1,350,902	65,734	161,820	11,387,766	(1,972,100)	9,415,666
営業利益(又は営業損失)	2,516,471	14,126	54,705	177,672	19,627	(10,037)	2,772,566	(692,551)	2,080,015

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、680,030千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	中国 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	10,759,411	109,236	355,042	83,506	104,276	200,486	11,611,960	-	11,611,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	617,913	22,106	8,347	1,473,824	21,556	-	2,143,747	(2,143,747)	-
計	11,377,325	131,342	363,390	1,557,330	125,833	200,486	13,755,707	(2,143,747)	11,611,960
営業費用	9,017,744	121,324	334,718	1,313,777	100,775	168,118	11,056,458	(1,525,460)	9,530,997
営業利益	2,359,580	10,018	28,671	243,553	25,057	32,368	2,699,249	(618,287)	2,080,962

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、632,757千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	中国 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	22,317,927	207,704	768,428	111,124	143,351	317,433	23,865,970	-	23,865,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,180,258	46,363	15,508	3,322,573	51,505	-	5,616,209	(5,616,209)	-
計	24,498,186	254,068	783,936	3,433,698	194,856	317,433	29,482,179	(5,616,209)	23,865,970
営業費用	19,427,035	230,253	722,136	2,969,728	163,497	322,376	23,835,027	(4,223,234)	19,611,792
営業利益(又は営業損失)	5,071,150	23,814	61,800	463,970	31,359	(4,942)	5,647,152	(1,392,974)	4,254,177

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,388,601千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高(千円)	885,203	542,152	1,074,368	48,984	2,550,709
連結売上高(千円)					11,495,681
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	4.7	9.4	0.4	22.2

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高(千円)	413,896	538,018	1,811,711	32,953	2,796,579
連結売上高(千円)					11,611,960
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	4.6	15.6	0.3	24.1

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高(千円)	1,548,646	1,066,765	2,446,303	84,489	5,146,205
連結売上高(千円)					23,865,970
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	4.5	10.3	0.4	21.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米地域・・・アメリカ

(2) 欧州地域・・・ドイツ、イギリス

(3) アジア地域・・・中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額(円)	965.33	276.14	1,026.56								
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	85.06	21.63	162.00								
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 金額(円)	84.87	21.63	161.74								
		<p>当社は平成17年8月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 241.33円</td> <td>1株当たり 純資産額 256.64円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 21.26円</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 40.50円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 たり中間純 利益金額 21.22円</td> <td>潜在株式調整後1株当 たり当期純 利益金額 40.43円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 241.33円	1株当たり 純資産額 256.64円	1株当たり 中間純利益 金額 21.26円	1株当たり 当期純利益 金額 40.50円	潜在株式調整後1株当 たり中間純 利益金額 21.22円	潜在株式調整後1株当 たり当期純 利益金額 40.43円	
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度										
1株当たり 純資産額 241.33円	1株当たり 純資産額 256.64円										
1株当たり 中間純利益 金額 21.26円	1株当たり 当期純利益 金額 40.50円										
潜在株式調整後1株当 たり中間純 利益金額 21.22円	潜在株式調整後1株当 たり当期純 利益金額 40.43円										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	1,404,363	1,434,238	2,760,039
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	82,455
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(82,455)
普通株式に係る中間(当期) 純利益金額(千円)	1,404,363	1,434,238	2,677,584
期中平均株式数(千株)	16,511	66,297	16,528
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	35	3	26
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(35)	(3)	(26)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
		<p>当社は、平成17年 5月27日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行うことを以下のとおり決議しました。</p> <p>分割方法 平成17年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式 1株につき 4株の割合をもって分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 49,839千株</p> <p>効力発生日 平成17年 8月19日</p> <p>配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="938 1149 1321 1527"><thead><tr><th></th><th>前連結 会計年度</th><th>当連結 会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり 純資産額</td><td>222.34円</td><td>256.64円</td></tr><tr><td>1株当たり 当期純利益 金額</td><td>20.98円</td><td>40.50円</td></tr><tr><td>潜在株式 調整後 1株 当たり当期 純利益金額</td><td>20.95円</td><td>40.43円</td></tr></tbody></table>		前連結 会計年度	当連結 会計年度	1株当たり 純資産額	222.34円	256.64円	1株当たり 当期純利益 金額	20.98円	40.50円	潜在株式 調整後 1株 当たり当期 純利益金額	20.95円	40.43円
	前連結 会計年度	当連結 会計年度												
1株当たり 純資産額	222.34円	256.64円												
1株当たり 当期純利益 金額	20.98円	40.50円												
潜在株式 調整後 1株 当たり当期 純利益金額	20.95円	40.43円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,018,776		4,872,886		4,226,912	
2 受取手形		1,875,111		1,617,264		1,746,968	
3 売掛金		5,633,369		6,248,711		6,726,531	
4 たな卸資産		2,573,258		2,557,033		2,796,853	
5 その他	2	1,693,113		1,212,900		1,762,084	
貸倒引当金		1,547		800		870	
流動資産合計		16,792,082	70.3	16,507,995	68.1	17,258,480	69.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,065,297		1,008,411		1,030,833	
(2) 機械及び装置		1,480,429		1,236,390		1,322,824	
(3) 土地		1,115,558		1,094,717		1,115,558	
(4) その他		730,273		772,344		739,954	
有形固定資産合計		4,391,558		4,111,863		4,209,170	
2 無形固定資産		96,184		251,175		102,961	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		853,003		984,667		865,353	
(2) 出資金		-		1,252,970		1,031,710	
(3) その他		1,763,198		1,154,376		1,261,639	
貸倒引当金		5,108		13,866		5,107	
投資その他の資産 合計		2,611,093		3,378,148		3,153,596	
固定資産合計		7,098,836	29.7	7,741,187	31.9	7,465,727	30.2
資産合計		23,890,918	100.0	24,249,182	100.0	24,724,208	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		3,999,269		3,700,256		4,500,015	
2 短期借入金		900,000		-		100,000	
3 未払金		1,229,279		877,683		1,181,545	
4 未払法人税等		740,657		727,793		928,745	
5 賞与引当金		450,343		455,066		460,146	
6 その他	2	191,969		236,299		204,598	
流動負債合計		7,511,519	31.5	5,997,099	24.7	7,375,050	29.9
固定負債							
1 退職給付引当金		975,416		1,114,788		1,050,737	
2 役員退職引当金		109,629		-		119,526	
3 その他		46,565		155,235		46,911	
固定負債合計		1,131,611	4.7	1,270,024	5.3	1,217,175	4.9
負債合計		8,643,130	36.2	7,267,123	30.0	8,592,226	34.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		2,219,453	9.9	2,219,453	9.7	2,219,453	9.6
2 その他資本剰余金		35,741		44,034		43,423	
資本剰余金合計		2,255,195	9.4	2,263,488	9.3	2,262,876	9.1
利益剰余金							
1 利益準備金		347,202		347,202		347,202	
2 任意積立金		7,391,567		8,876,680		7,391,567	
3 中間(当期) 未処分利益		2,766,253		2,885,480		3,594,309	
利益剰余金合計		10,505,023	44.0	12,109,362	49.9	11,333,079	45.8
その他有価証券 評価差額金		206,956	0.8	284,232	1.2	214,065	0.9
自己株式		81,436	0.3	37,074	0.1	40,088	0.2
資本合計		15,247,788	63.8	16,982,058	70.0	16,131,982	65.2
負債資本合計		23,890,918	100.0	24,249,182	100.0	24,724,208	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,042,797	100.0	11,278,466	100.0	23,008,447	100.0
売上原価		7,819,119	70.8	8,106,158	71.9	16,438,580	71.4
売上総利益		3,223,678	29.2	3,172,308	28.1	6,569,867	28.6
販売費及び一般管理費		1,455,898	13.2	1,457,621	12.9	2,986,720	13.0
営業利益		1,767,780	16.0	1,714,686	15.2	3,583,146	15.6
営業外収益	1	61,695	0.5	187,191	1.7	54,496	0.2
営業外費用	2	14,387	0.1	19,954	0.2	136,820	0.6
経常利益		1,815,088	16.4	1,881,924	16.7	3,500,823	15.2
特別利益	3	2,661	0.0	40,211	0.4	24,765	0.1
特別損失	4	8,920	0.0	6,375	0.1	26,587	0.1
税引前中間(当期) 純利益		1,808,830	16.4	1,915,759	17.0	3,499,001	15.2
法人税、住民税 及び事業税	6	720,235		730,177		1,407,172	
法人税等調整額	6	- 720,235	6.5	- 730,177	6.5	72,768	5.8
中間(当期)純利益		1,088,594	9.9	1,185,582	10.5	2,164,597	9.4
前期繰越利益		1,677,658		1,699,897		1,677,658	
中間配当額		-		-		247,946	
中間(当期)未処分 利益		2,766,253		2,885,480		3,594,309	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による低価法 仕掛品 主として先入先出法による低価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による低価法 半製品・仕掛品 主として先入先出法による低価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同 左 半製品・仕掛品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 2～11年 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職引当金 従来、役員の退職金の支給に備えて内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成17年4月1日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職引当金を取り崩すとともに、従来制度での未払残高122,560千円は、「長期未払金」として計上の上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「出資金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「出資金」の金額は、1,031,710千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,498,453千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,031,913千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,808,466千円</p>
<p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 千円
受取利息 2,133	受取利息 3,329	受取利息 5,360
受取配当金 8,767	受取配当金 120,584	受取配当金 8,781
賃貸収入 6,641	賃貸収入 4,181	賃貸収入 11,963
受取保険金 11,714	受取保険金 7,424	受取保険金 11,816
受取診療報酬 2,478	受取診療報酬 2,173	受取診療報酬 4,762
為替差益 26,061	為替差益 37,176	
2. 営業外費用のうち主要なもの 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 千円
支払利息 5,642	支払利息 523	支払利息 8,771
賃貸費用 2,034	賃貸費用 1,992	賃貸費用 4,026
支払手数料 4,512	製品補償費用 11,070	為替差損 14,372
	支払手数料 5,789	支払手数料 49,322
		製品補償費用 59,224
3. 特別利益のうち主要なもの 千円	3. 特別利益のうち主要なもの 千円	3. 特別利益のうち主要なもの 千円
機械及び装置売却益 597	機械及び装置売却益 386	機械及び装置売却益 7,310
その他固定資産売却益 620	土地売却益 34,110	その他固定資産売却益 1,236
会員権売却益 1,443	その他固定資産売却益 341	償却債権取立益 14,774
	会員権売却益 5,373	会員権売却益 1,443
4. 特別損失のうち主要なもの 千円	4. 特別損失のうち主要なもの 千円	4. 特別損失のうち主要なもの 千円
建物除却損 1,040	建物除却損 84	建物除却損 4,793
機械及び装置除売却損 2,407	機械及び装置除売却損 2,676	機械及び装置除売却損 12,733
その他固定資産除売却損 3,756	その他固定資産除売却損 2,824	その他固定資産除売却損 6,612
会員権評価損 1,716	会員権評価損 696	会員権評価損 2,448
	会員権売却損 94	
5. 減価償却実施額 千円	5. 減価償却実施額 千円	5. 減価償却実施額 千円
有形固定資産 365,004	有形固定資産 357,918	有形固定資産 806,646
無形固定資産 10,544	無形固定資産 13,066	無形固定資産 21,657
6. 簡便法による税効果会計 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	6. 簡便法による税効果会計 同 左	6.

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>102,590</td> <td>49,005</td> <td>53,585</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,247</td> <td>13,539</td> <td>2,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,837</td> <td>62,544</td> <td>56,292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	102,590	49,005	53,585	工具、器具及び備品	16,247	13,539	2,707	合計	118,837	62,544	56,292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>103,589</td> <td>54,301</td> <td>49,287</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,619</td> <td>7,600</td> <td>3,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,208</td> <td>61,901</td> <td>52,306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	103,589	54,301	49,287	工具、器具及び備品	10,619	7,600	3,019	合計	114,208	61,901	52,306	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>107,163</td> <td>46,273</td> <td>60,890</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,621</td> <td>11,913</td> <td>2,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,785</td> <td>58,186</td> <td>63,598</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	107,163	46,273	60,890	工具、器具及び備品	14,621	11,913	2,707	合計	121,785	58,186	63,598
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	102,590	49,005	53,585																																															
工具、器具及び備品	16,247	13,539	2,707																																															
合計	118,837	62,544	56,292																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	103,589	54,301	49,287																																															
工具、器具及び備品	10,619	7,600	3,019																																															
合計	114,208	61,901	52,306																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	107,163	46,273	60,890																																															
工具、器具及び備品	14,621	11,913	2,707																																															
合計	121,785	58,186	63,598																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,641千円 1年超 30,651千円 合計 56,292千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,075千円 1年超 27,231千円 合計 52,306千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,672千円 1年超 34,925千円 合計 63,598千円																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 31,020千円 減価償却費相当額 31,020千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,938千円 減価償却費相当額 15,938千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 32,519千円 減価償却費相当額 32,519千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
		<p>当社は、平成17年 5月27日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行うことを以下のとおり決議しました。</p> <p>分割方法 平成17年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式 1株につき 4株の割合をもって分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 49,839千株</p> <p>効力発生日 平成17年 8月19日</p> <p>配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>216.46円</td><td>242.18円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>20.27円</td><td>31.56円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td><td>20.24円</td><td>31.51円</td></tr></tbody></table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	216.46円	242.18円	1株当たり当期純利益金額	20.27円	31.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.24円	31.51円
	前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額	216.46円	242.18円												
1株当たり当期純利益金額	20.27円	31.56円												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.24円	31.51円												

(2) 【その他】

平成17年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....331,511千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月2日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本電産コパル電子株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 茂 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊 地 哲
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産コパル電子株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本電産コパル電子株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 哲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中嶋康博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産コパル電子株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本電産コパル電子株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 茂 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊 地 哲
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産コパル電子株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本電産コパル電子株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊 地 哲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産コパル電子株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。